

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
市町村名		須恵町		地方交付税種地	2-5											
											</					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方税	2,550,749	31.5	2,550,749	52.2	普通税	2,550,749	100.0	34,015		議会費	114,312	1.4	-	114,312			
地方譲与税	62,461	0.8	62,461	1.3	法定普通税	2,550,749	100.0	34,015		総務費	1,055,334	13.3	75,702	959,069			
利子割交付金	5,932	0.1	5,932	0.1	市町村民税	1,183,578	46.4	34,015		民生費	3,220,281	40.6	494,596	1,621,866			
配当割交付金	4,589	0.1	4,589	0.1	個人均等割	34,730	1.4	-		衛生費	956,348	12.1	-	835,701			
株式等譲渡所得割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	所得割	941,039	36.9	-		労働費	13,010	0.2	-	-			
地方消費税交付金	225,016	2.8	225,016	4.6	法人均等割	59,454	2.3	9,802		農林水産業費	195,028	2.5	55,492	179,381			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,355	5.8	24,213		商工費	12,478	0.2	315	12,202			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,107,387	43.4	-		土木費	542,510	6.8	202,433	499,467			
自動車取得税交付金	22,558	0.3	22,558	0.5	うち純固定資産税	1,086,763	42.6	-		消防費	293,113	3.7	11,445	283,050			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,239	2.1	-		教育費	787,681	9.9	107,649	682,441			
地方特例交付金	19,307	0.2	19,307	0.4	市町村たばこ税	205,545	8.1	-		災害復旧費	508	0.0	-	508			
地方交付税	2,240,314	27.6	1,984,296	40.6	鉱産税	-	-	-		公債費	742,894	9.4	-	742,864			
普通交付税	1,984,296	24.5	1,984,296	40.6	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	256,015	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-		歳出合計	7,933,497	100.0	947,632	5,930,861			
（一般財源計）	5,132,104	63.3	4,876,086	99.7	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	4,979	0.1	4,979	0.1	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	101,350	1.3	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	3,270,208	41.2	2,150,835	2,148,428	40.4		
使用料	128,975	1.6	7,274	0.1	都市計画税	-	-	-		人件費	1,166,010	14.7	1,019,787	1,017,978	19.1		
手数料	60,910	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	735,600	9.3	600,343	-	-		
国庫支出金	705,735	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	1,361,304	17.2	388,184	387,586	7.3		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	742,894	9.4	742,864	742,864	14.0		
都道府県支出金	478,702	5.9	-	-	合計	2,550,749	100.0	34,015		元利償還金	742,894	9.4	742,864	742,864	14.0		
財産収入	111,826	1.4	-	-	区分			平成24年度	平成23年度	うち元金	645,798	8.1	645,768	645,768	12.1		
寄附金	27,138	0.3	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.5	93.9	98.5	94.0	うち利子	97,096	1.2	97,096	1.8	
繰入金	29,653	0.4	-	-			市町村民税	98.0	93.3	98.2	93.3	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	207,431	2.6	-	-			純固定資産税	98.6	93.2	98.6	93.5	その他の経費	3,715,149	46.8	3,270,850	2,388,424	44.9
諸収入	300,166	3.7	161	0.0						物件費	1,134,604	14.3	871,315	677,385	12.7		
地方債	817,598	10.1	-	-						維持補修費	65,953	0.8	64,251	64,251	1.2		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-						補助費等	1,066,067	13.4	1,033,231	972,948	18.3		
うち臨時財政対策債	429,198	5.3	-	-						うち一部事務組合負担金	764,152	9.6	764,152	730,760	13.7		
歳入合計	8,106,567	100.0	4,888,500	100.0						繰出金	1,181,832	14.9	1,073,546	673,840	12.7		
										積立金	243,499	3.1	215,313	-	-		
										投資・出資金・貸付金	23,194	0.3	13,194	-	-		
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
										投資的経費計	948,140	12.0	509,176	-	-		
										うち人件費	21,715	0.3	21,715	-	-		
										普通建設事業費	947,632	11.9	508,668	-	-		
										うち補助	87,445	1.1	11,941	-	-		
										うち単独	860,187	10.8	496,727	-	-		
										災害復旧事業費	508	0.0	508	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-	-		
										歳出合計	7,933,497	100.0	5,930,861	-	-		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,107	7,933	173	169	30	6,012	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,107	7,933	173	169		6,012	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,138	3,132	6	6	407	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	250	238	12	12	65	-	-	-	
3	水道事業会計	553	518	35	286	1	1,618	10	-	法適用企業
4	公共下水道事業特別会計	1,039	1,032	7	7	234	6,300	4,542	-	法非適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	82	77	5	5	48	575	521	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				317		8,493	5,073		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	105	104	1	1	-	-	-	
2	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	13,152	13,208	▲ 57	▲ 57	2,403	-	-	
3	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)	112	112	-	-	-	-	-	
4	福岡県自治会館管理組合	247	242	5	5	-	-	-	
5	糟屋郡自治会館組合	26	23	4	4	-	-	-	
6	北玖昇華苑組合	285	257	27	27	40	107	7	
7	粕屋南部消防組合(一般会計)	1,727	1,714	13	13	-	1,527	196	
8	粕屋南部消防組合(休日診療所特別会計)	51	33	18	18	-	-	-	
9	福岡県市町村立常設児童遊園地(一般会計・福岡県立児童遊園地設置てんじ基金特別会計)	3,280	3,280	-	-	111	-	-	
10	福岡県自治振興組合(一般会計)	309	298	11	11	-	-	-	
11	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
12	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	3,016	3,008	8	8	-	-	-	
13	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	893	852	41	41	-	-	-	
14	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	60,391	59,462	928	928	600	-	-	
15	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,895	4,735	160	160	135	-	-	
16	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	650,290	633,908	16,382	16,382	4,008	-	-	
17	福岡県地区水道企業団水道用供給事業会計(公営企業会計)	11,196	9,919	1,276	5,215	-	21,631	5	
18	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	2,510	2,423	87	54	-	3,324	649	
19	糟屋郡篠栗町一市五町財産組合	68	63	5	5	11	0	0	
20									
計	一部事務組合等				22,815		26,590	856	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	803,024	765,738	742,894	16.5					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	221,665	238,206	223,321	5.0					
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	156,326	142,087	146,931	3.3					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	54,065	55,442	59,769	1.3					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A)	1,235,080	1,201,473	1,172,915					
内訳									
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	54,065	55,442	59,769	1.3					
特定財源の額	(B)	350	60	30					
標準財政規模	(C)	5,085,486	5,184,867	5,223,795					
算入公債費等の額	(D)	715,544	722,565	732,405					
	(C)-(D)	4,369,942	4,462,302	4,491,390					
実質公債費比率	(単年度)	11.9	10.7	9.8					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	12.5	11.5	10.8					

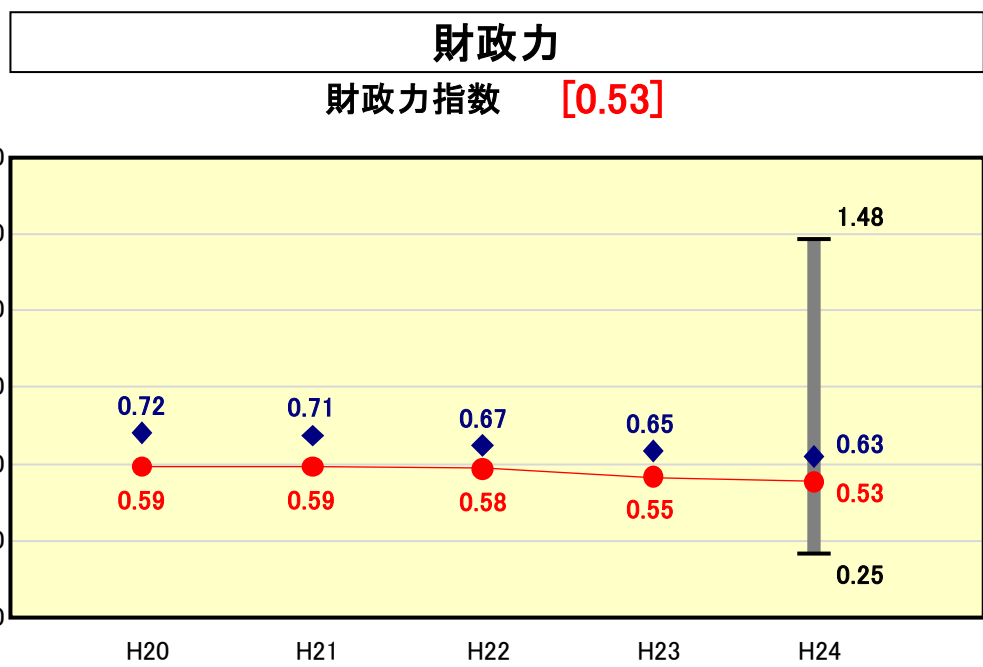
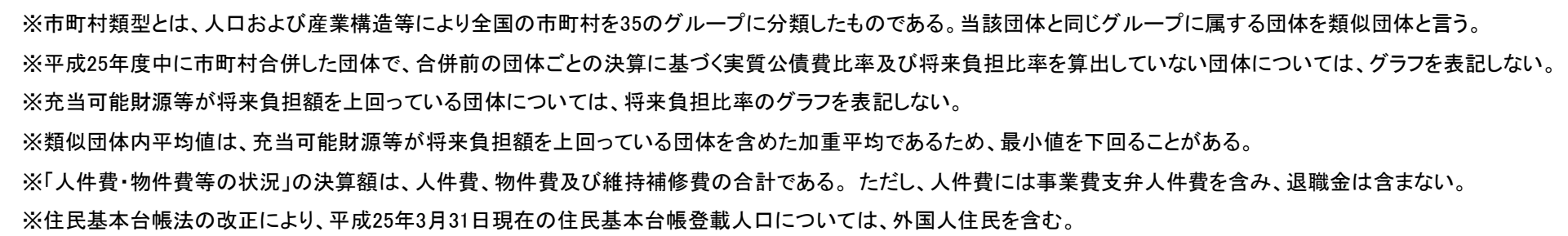
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

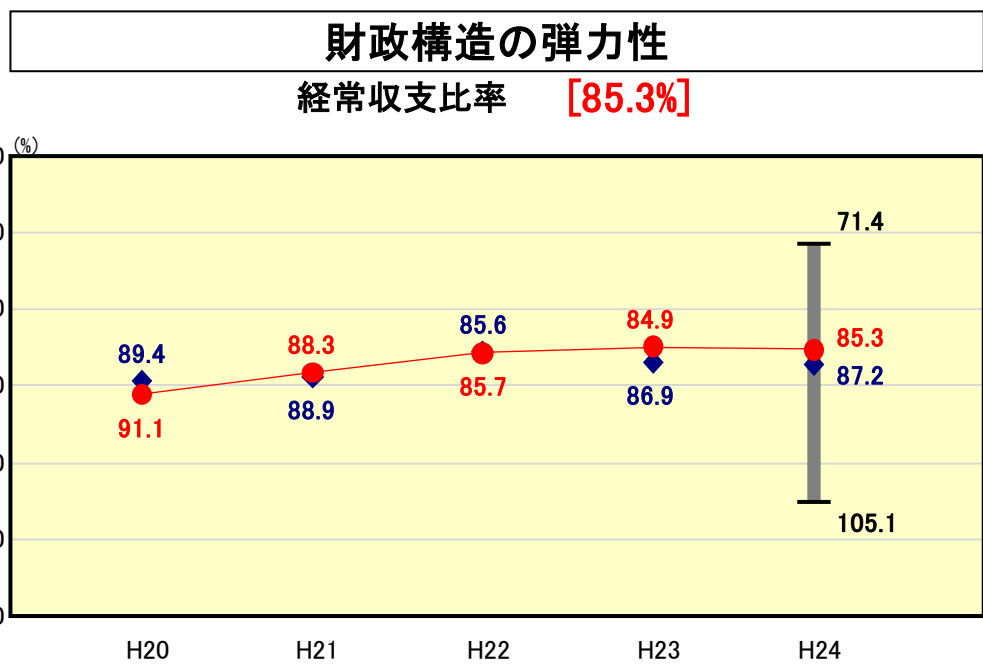
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成24年度	福岡県須恵町
--------	--------

[illegible]

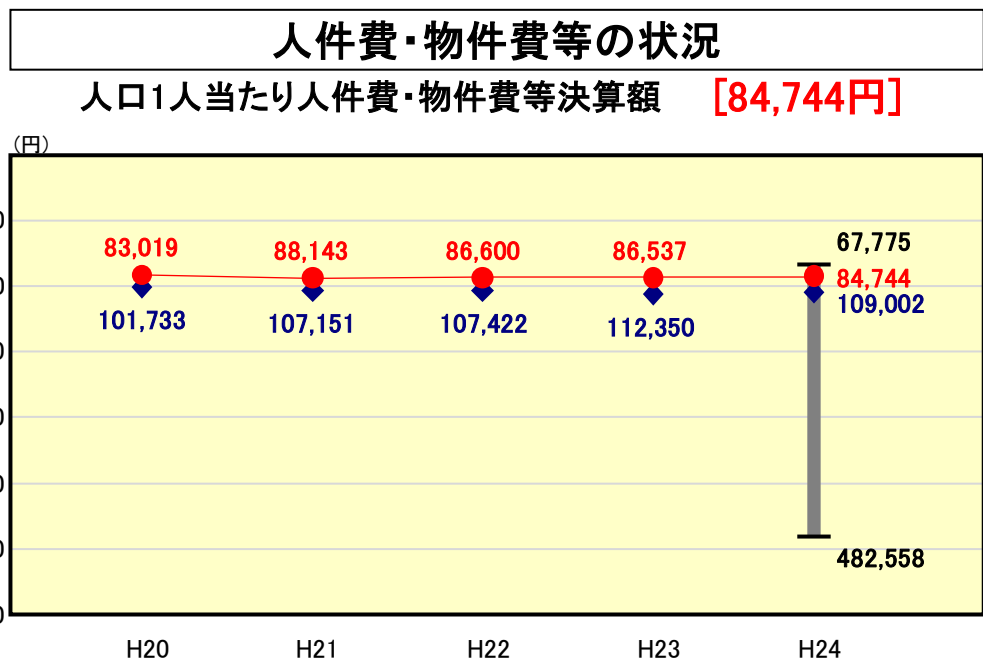
財政力指数の分析欄

長期的な景気低迷が、個人・法人関係の税収に大きく影響を及ぼしている。類似団体平均との差は変わっていないが、依然として下回っているため、引き続き退職者不補充等による人件費の削減を図り、また事務事業の見直しなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上に努める。



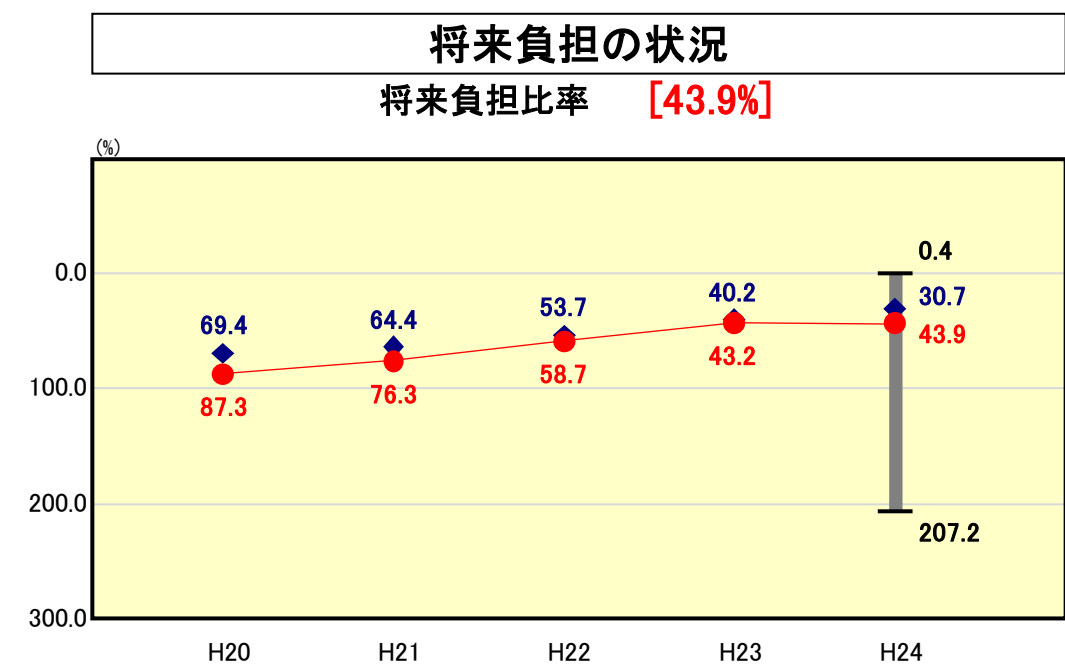
経常収支比率の分析欄

平成20年度以降、緩やかな右上がりを保っており、類似団体とのかい離はほぼなくなり、平成24年度では1.9ポイント上回るまでに改善できたが、税収の伸び悩みなど経常一般財源の確保が喫緊の課題である。歳出面では、依然として特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政の硬直化の一因となっているが、人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の改善につながっている。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

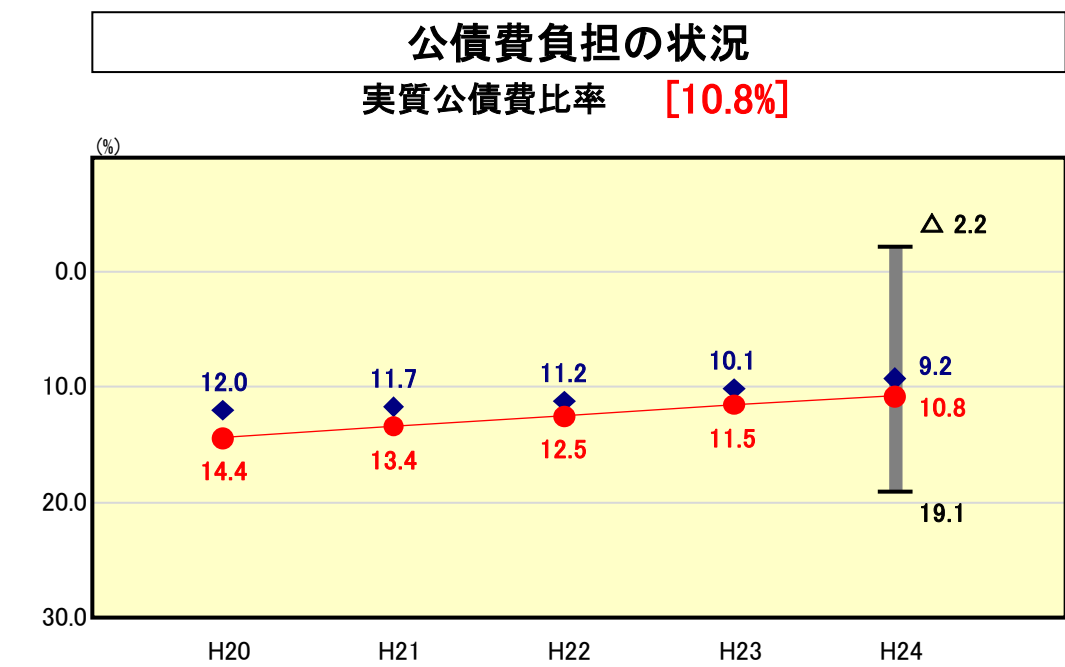
人口一人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費が低くなっているためである。



類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
79/138	60.0	96.0

将来負担比率の分析欄

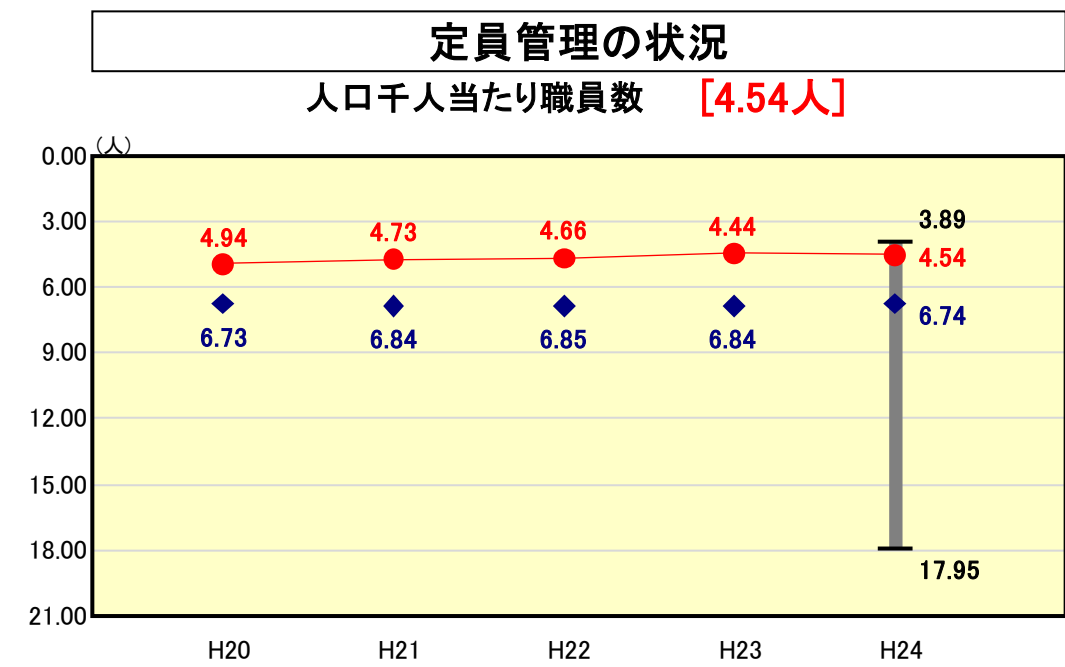
平成20年度には17.9ポイントだった類似団体とのかい離は、24年度には13.2と改善しているが、公営企業債等繰入額や一部事務組合負担額の増額が今後も見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
87/138	9.2	11.1

実質公債費比率の分析欄

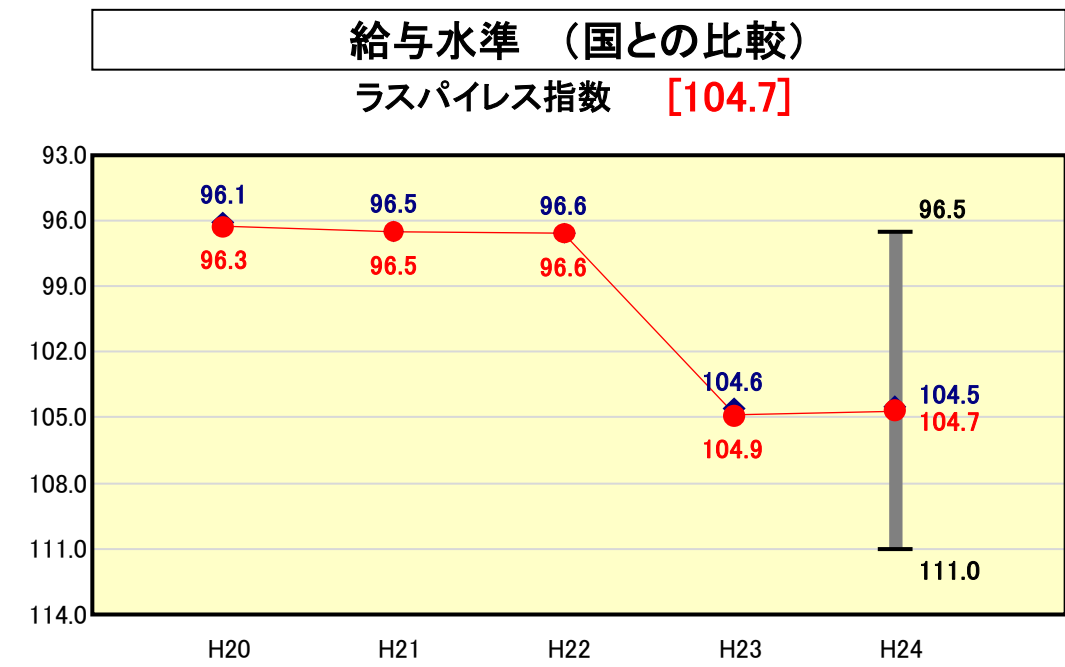
平成20年度の14.4%から24年度は10.8%まで改善しており、類似団体とのかい離も徐々に小さくなっている。12年度から14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還が類似団体とのかい離の要因であるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
11/138	7.00	5.88

人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることの無いよう、定員管理の適正化を図っていく。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
68/138	106.6	103.2

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均で推移している。今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。

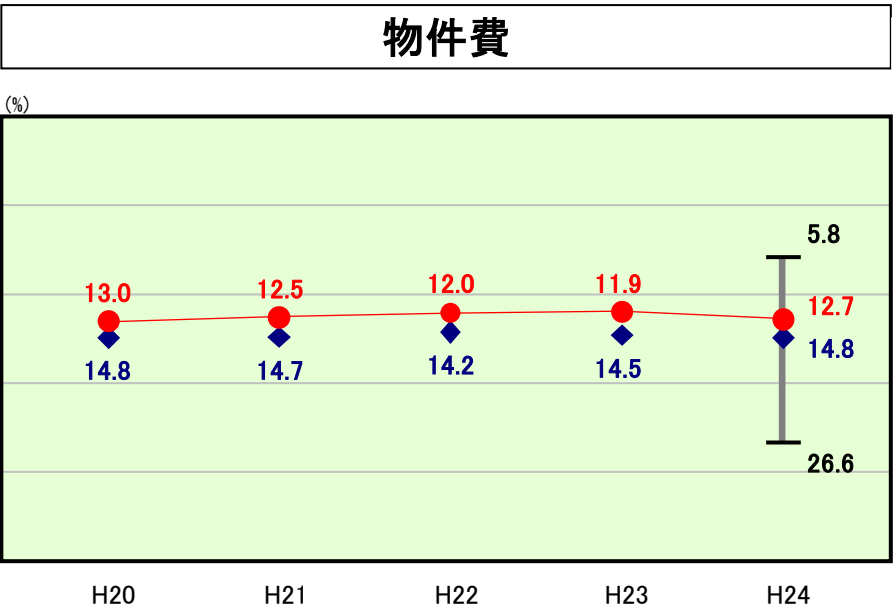
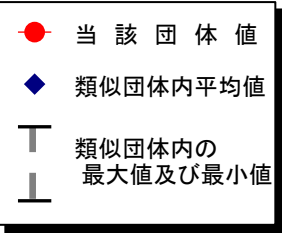
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	27,074	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	26,893	人(H25.3.31現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
口積	16.33	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.8	%					
入総額	8,106,567	千円	将	来	負	担	比	率	43.9	%						
出総額	7,933,497	千円														
実収支	168,914	千円														
標準財政規模	5,223,795	千円	市	町	村	類	型	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2			
地方債現在高	6,012,047	千円	(	年	度	毎	)	H23	V-2	H24	V-2					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



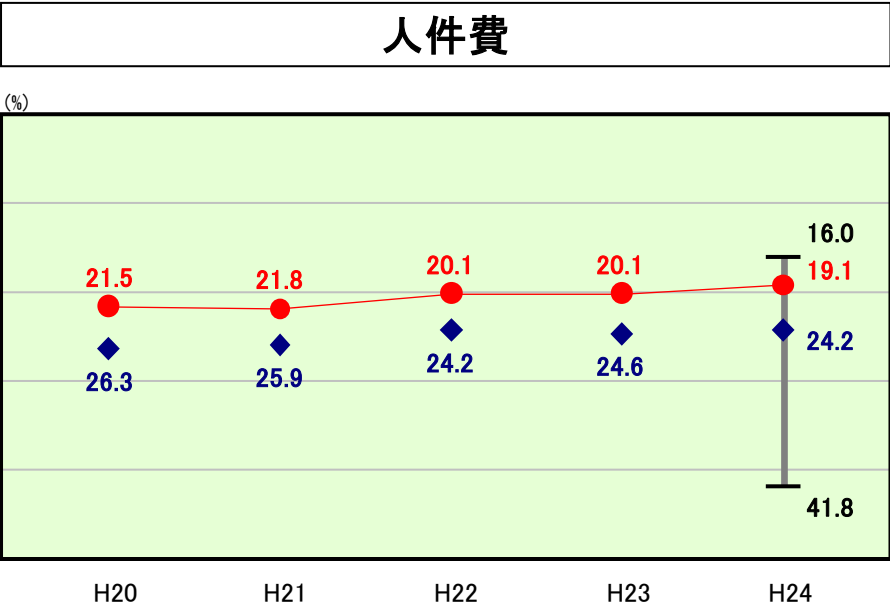
類似団体内順位 41/138

全国平均 13.3

福岡県平均 13.0

物件費の分析欄

平成20年度以降類似団体の平均を上回っている。毎年需用費、備品購入費の削減目標(5～10%)を進めており、徐々に成果が表れてきている。今後は委託先の見直し等を進め委託料の削減等にも努める。



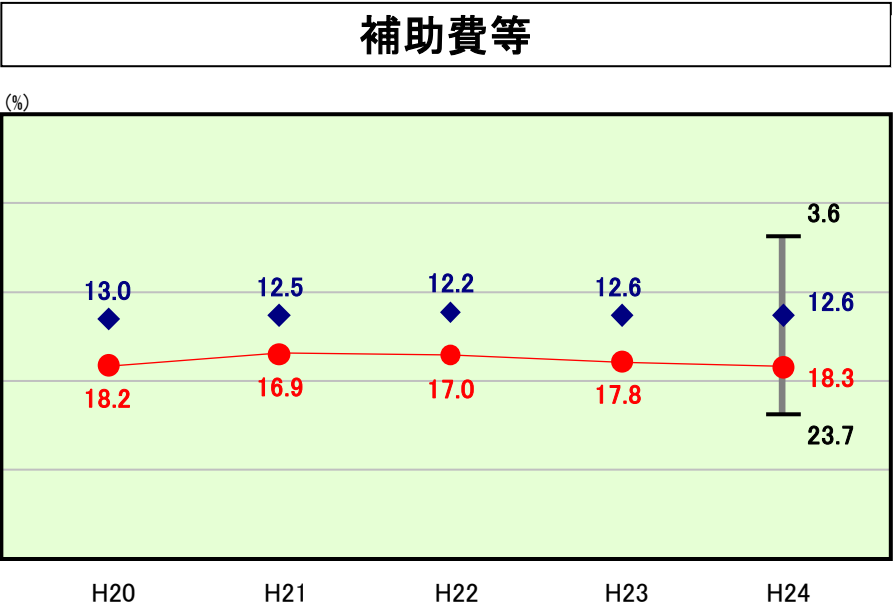
類似団体内順位 18/138

全国平均 24.8

福岡県平均 21.7

人件費の分析欄

類似団体と比較して職員数が少ないため、平均値より5.1ポイント低い値になっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回よう引き続き手当等の見直しを図り、行財政改革への取り組みと織り交ぜながら人件費の削減に努める。



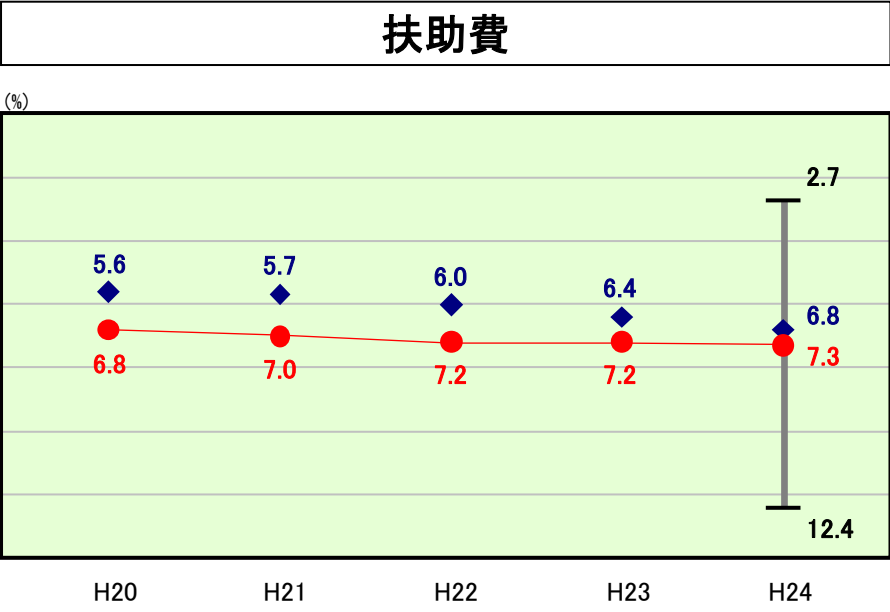
類似団体内順位 126/138

全国平均 10.1

福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

類似団体平均5.7ポイント上回っているが、要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。現在、各種団体等への補助金の見直しを進めているところである。



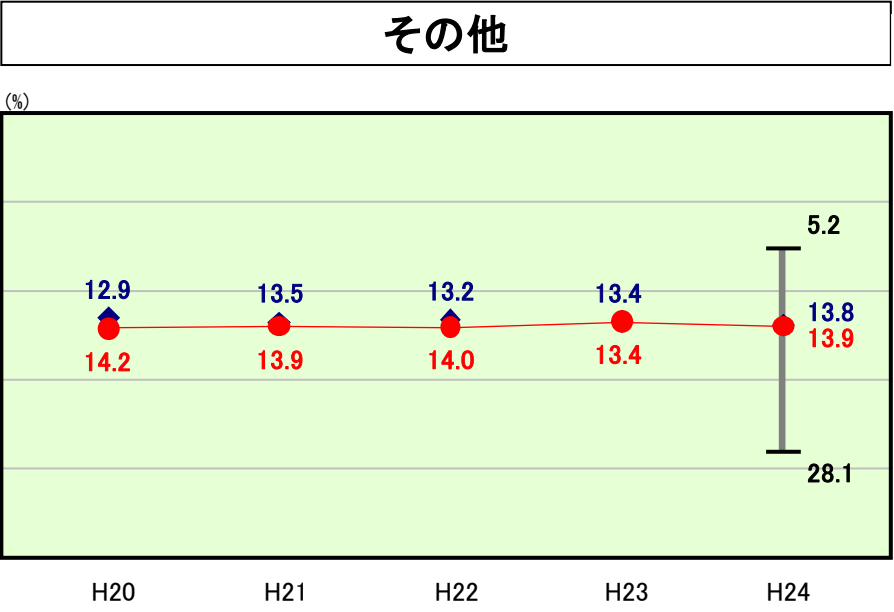
類似団体内順位 88/138

全国平均 11.2

福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント上回り、また年々上昇傾向にある。要因として、人王は微増ながら高齢者の増加率がかなり上回っており、今後も医療費等の増額が見込まれる。高齢化社会を見据えた財政計画で、健全化を図っていくよう努める。



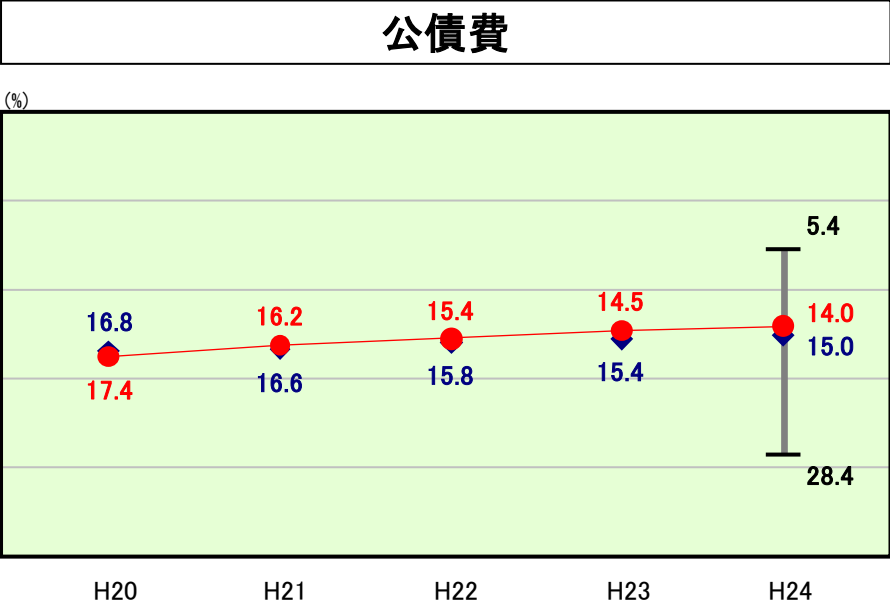
類似団体内順位 74/138

全国平均 12.5

福岡県平均 12.0

その他の分析欄

類似団体の平均とほぼ同じであるが、主な要因として特別会計への繰出金が増加している点大きい。特に国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の財政状況悪化に伴う繰出し金は高齢者率の上昇に伴い増加傾向にあり、今後は経費の削減、健康増進の啓蒙活動など医療費の負担を減らし健全化を図る。



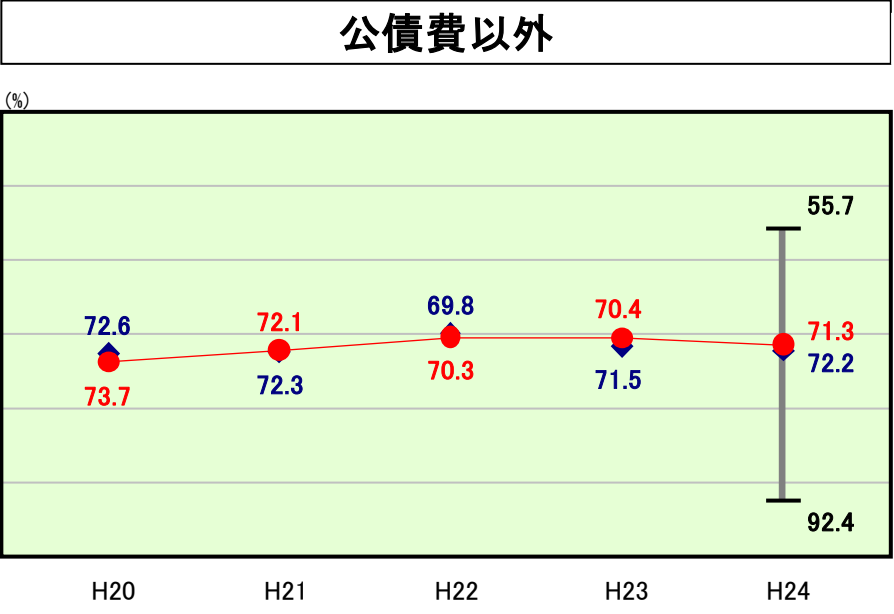
類似団体内順位 64/138

全国平均 18.8

福岡県平均 21.3

公債費の分析欄

大規模な整備事業を実施していないためここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値を0.9ポイント下回るが、今後小中学校等の公共施設の耐震化や改修工事を予定しているため地方債の新規発行が見込まれる。



類似団体内順位 58/138

全国平均 71.9

福岡県平均 70.9

公債費以外の分析欄

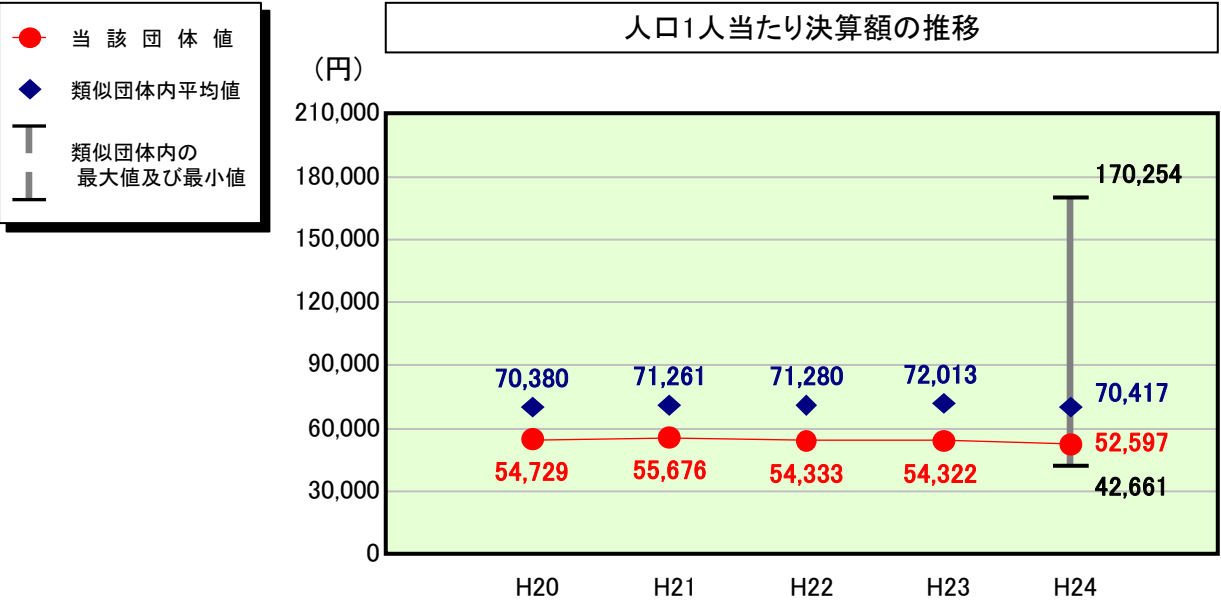
普通建設事業の抑制や人件費、物件費の見直しなどによりここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値と同程度になってきた。今後も類似団体値を基準として、さらなる財政運営、業務改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

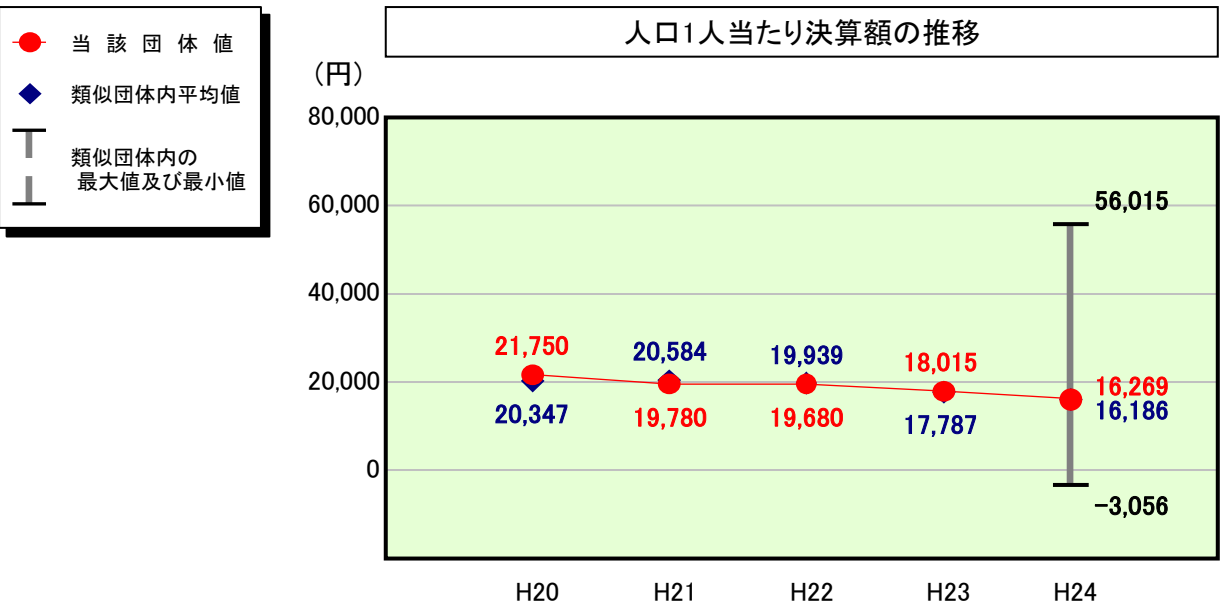
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,166,010	43,068	59,734	▲ 27.9
賃金 (物件費)	99,890	3,690	5,211	▲ 29.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	190,149	7,023	7,651	▲ 8.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,177	1,484	3,033	▲ 51.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,715	802	1,197	▲ 33.0
▲退職金	▲ 93,933	▲ 3,469	▲ 6,557	▲ 47.1
合計	1,424,008	52,597	70,417	▲ 25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.54	6.74	▲ 2.20
ラスパイレス指数	104.7	104.5	0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

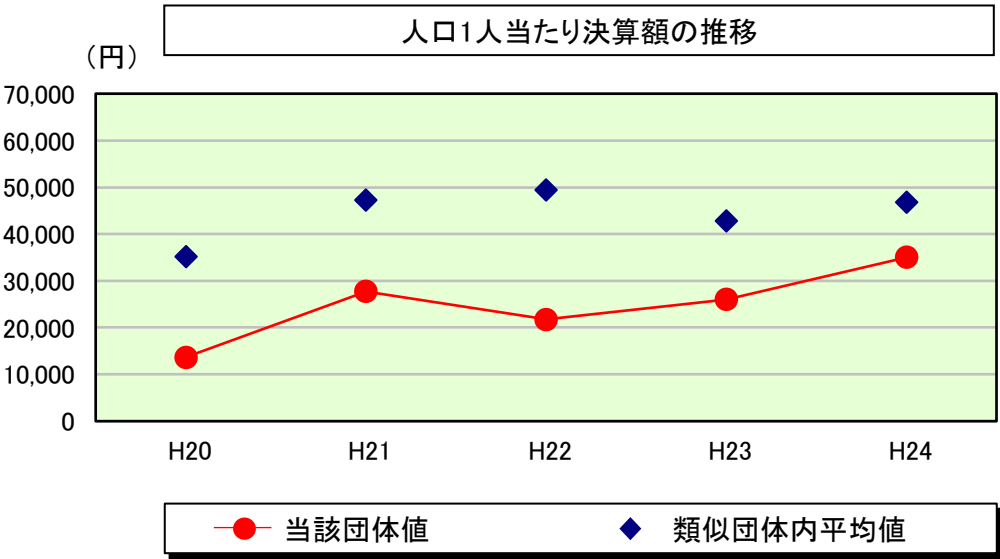


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	742,894	27,439	34,573	▲ 20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	223,321	8,249	10,419	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,931	5,427	2,976	82.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,769	2,208	1,320	67.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 30	▲ 1	▲ 3,206	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 732,405	▲ 27,052	▲ 29,905	▲ 9.5
合計	440,480	16,269	16,186	0.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

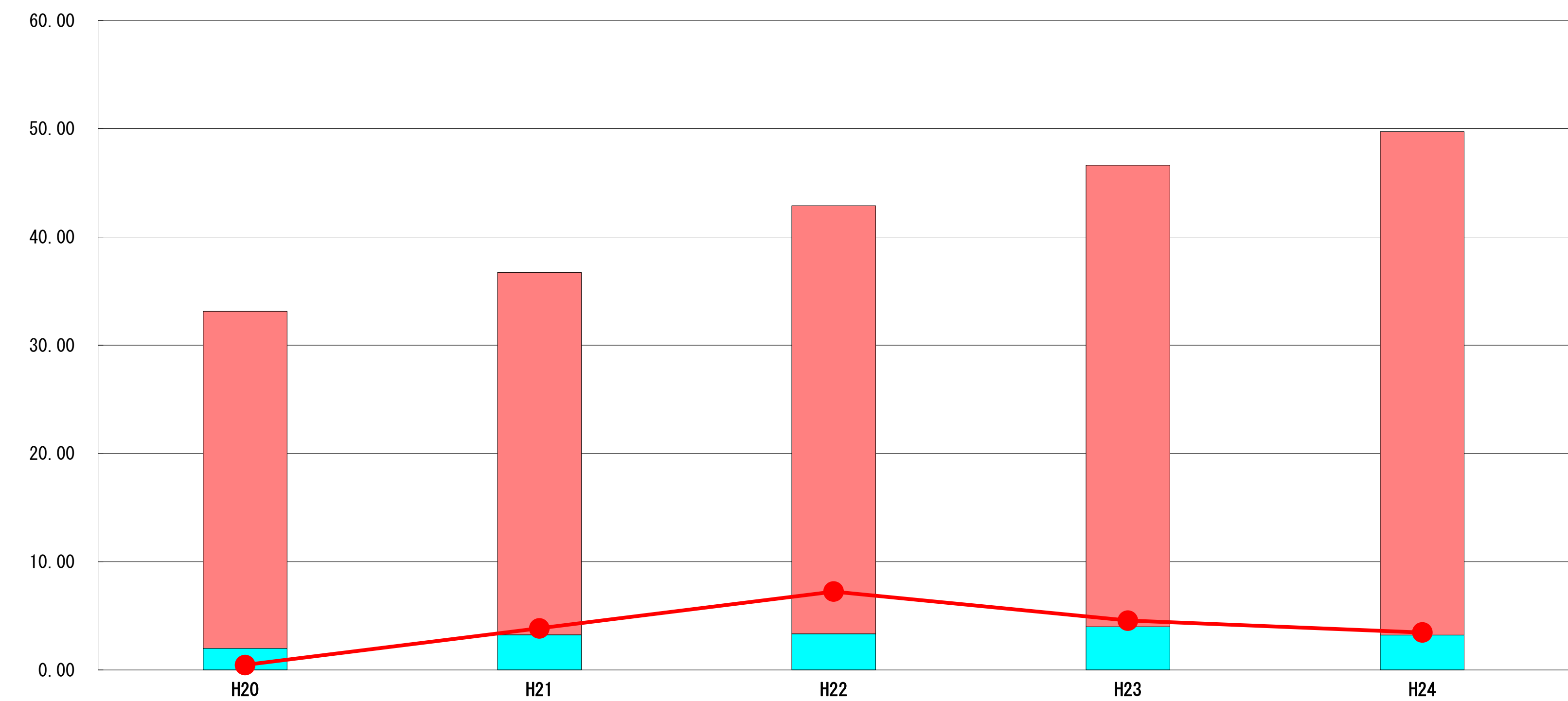
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	352,502	13,609	34.4	35,141	▲ 3.3	37.7
うち単独分	352,502	13,609	34.6	20,483	▲ 2.6	37.2
H21	720,392	27,692	103.5	47,258	34.5	69.0
うち単独分	603,569	23,202	70.5	27,842	35.9	34.6
H22	573,340	21,732	▲ 21.5	49,426	4.6	▲ 26.1
うち単独分	554,446	21,016	▲ 9.4	26,568	▲ 4.6	▲ 4.8
H23	691,740	26,025	19.8	42,839	▲ 13.3	33.1
うち単独分	661,740	24,896	18.5	22,027	▲ 17.1	35.6
H24	947,632	35,002	34.5	46,819	9.3	25.2
うち単独分	860,187	31,772	27.6	24,121	9.5	18.1
過去5年間平均	657,121	24,812	34.1	44,297	6.4	27.7
うち単独分	606,489	22,899	28.4	24,208	4.2	24.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		31.14	33.48	39.56	42.63	46.50
実質収支額		2.00	3.24	3.34	4.00	3.23
実質単年度収支		0.46	3.84	7.24	4.56	3.46

分析欄

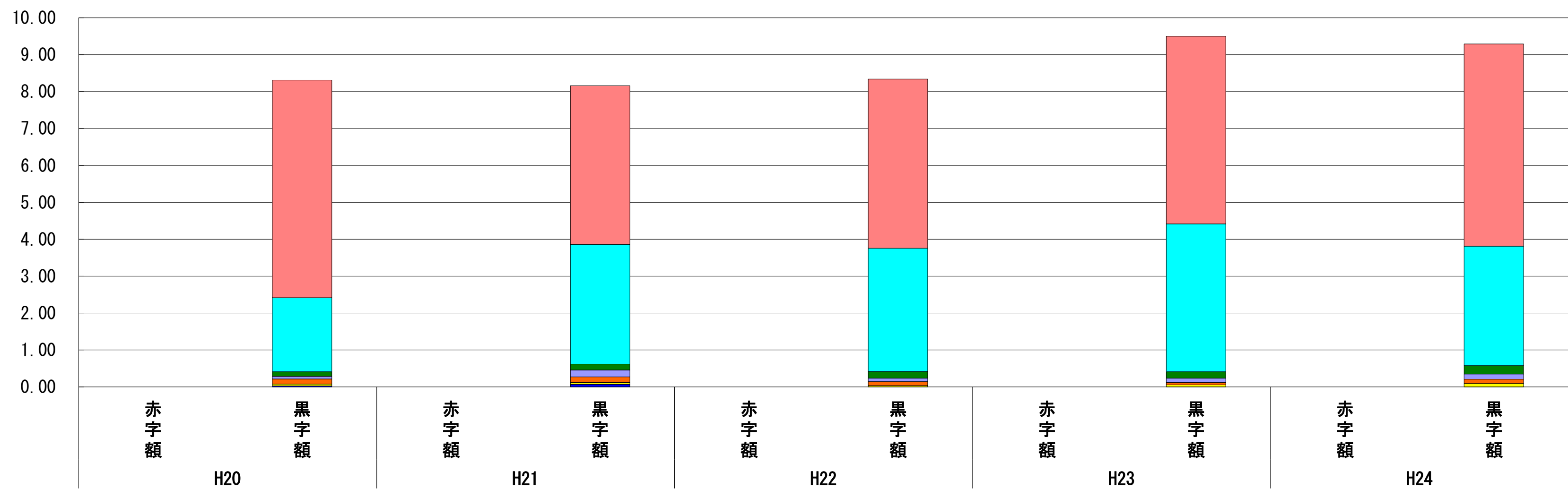
この5ヶ年の実質収支額及び実質単年度収支は、平成20年以降黒字である。これは、普通建設事業等の抑制等を実施してきた成果であるが、今後は小中学校等の公共施設の耐震化、改修などの事業が見込まれ財政調整基金残高の維持は厳しいと思われる。さらなる見直しを図り、今後ともこの水準を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		5.89	4.30	4.58	5.08	5.48
一般会計		2.00	3.24	3.34	4.00	3.23
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.16	0.18	0.18	0.23
公共下水道事業特別会計		0.07	0.19	0.09	0.12	0.14
国民健康保険特別会計		0.14	0.15	0.11	0.06	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.06	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.07	0.00	-	-

分析欄

一般会計をはじめ特別会計すべての会計において黒字である。都市近郊の高齢化が一層進むが今後ともこの水準を維持するよう努める。

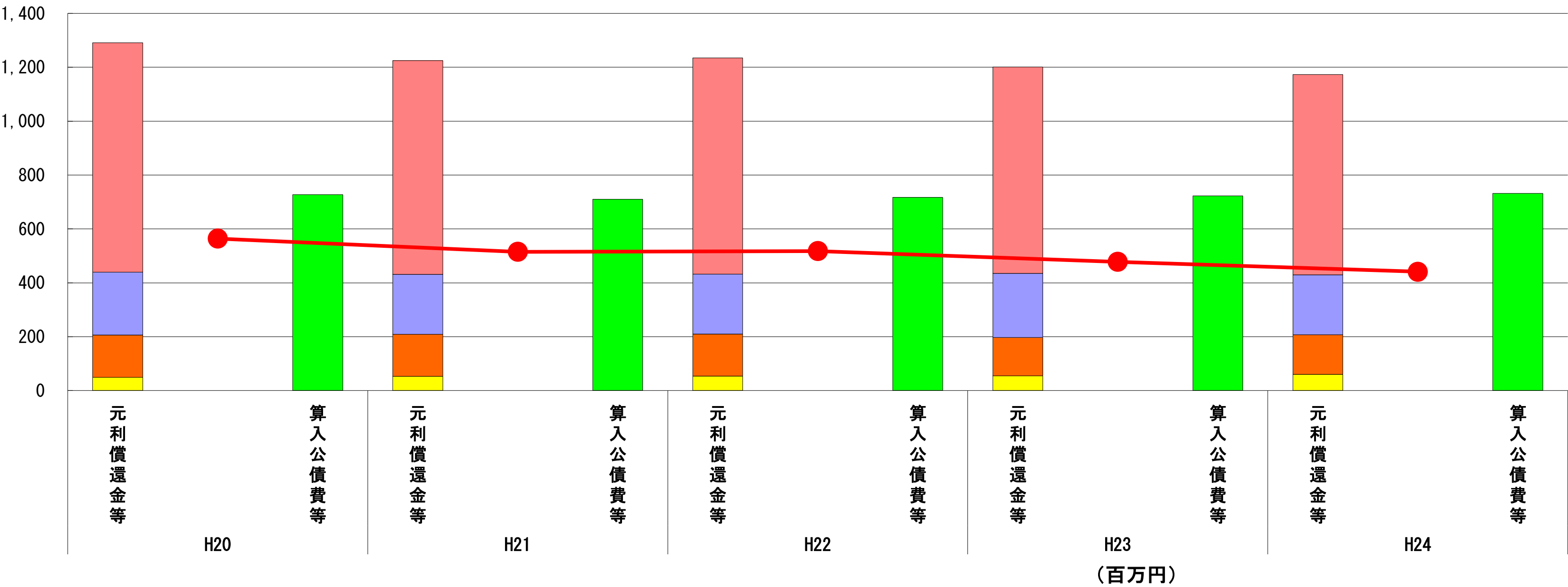
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県須恵町

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		851	794	803	766	743
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		234	222	222	238	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		157	156	156	142	147
	債務負担行為に基づく支出額		49	53	54	55	60
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		727	710	717	723	732
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		564	515	518	478	441

分析欄

実質公債費率の分子は2年連続下減少している。今後も元利償還金の水準が上がらないように、新規の地方債発行の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

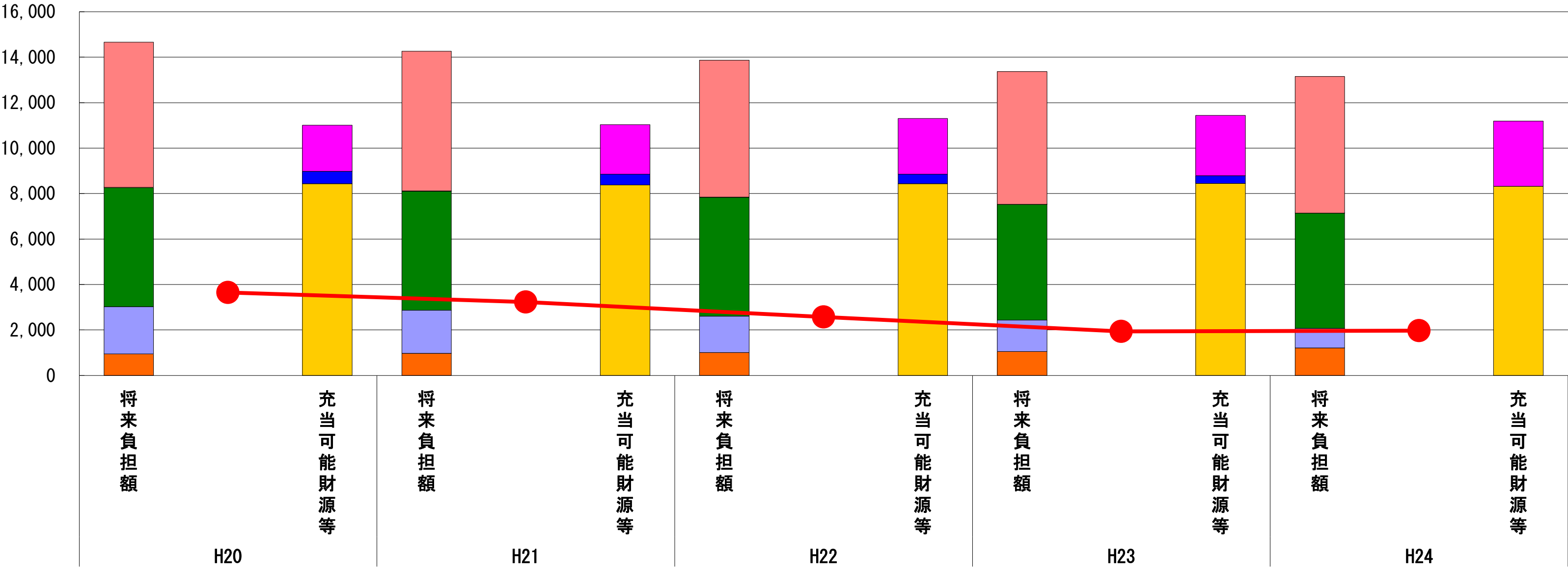
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,387	6,143	6,024	5,840	6,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	11	9	7	5
	公営企業債等繰入見込額		5,234	5,246	5,226	5,093	5,073
	組合等負担等見込額		2,082	1,891	1,609	1,382	856
	退職手当負担見込額		946	969	1,000	1,046	1,212
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,032	2,174	2,449	2,648	2,868
	充当可能特定歳入		545	479	412	347	-
	基準財政需要額算入見込額		8,437	8,376	8,439	8,442	8,317
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,648	3,232	2,568	1,932	1,973

分析欄

幼稚園建設による地方債の増により将来負担比率の分子が若干増加している。公共下水道整備に係る企業債等繰入金が今後も見込まれるため、一般会計では起債に頼ることの無い財政運営に努め、現在の水準の維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。